

会 社 名 株式会社 精工技研 登録銘柄
 コード番号 6834 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>)
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室
 氏 名 齋藤 祐司 T E L (047) 388 - 6401
 決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 15 日 米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	2,448	(5.1)	477	(33.9)	452	(17.7)
13 年 9 月中間期	2,329	()	356	()	384	()
14 年 3 月期	4,046		171		23	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	300	(10.1)	32.22			
13 年 9 月中間期	273	()	29.25			
14 年 3 月期	942		101.01			

(注) 1. 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 百万円 13 年 9 月中間期 百万円 14 年 3 月期 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 14 年 9 月中間期 9,333,556 株 13 年 9 月中間期 9,333,612 株 14 年 3 月期 9,333,612 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率 (当社は 13 年 9 月中間期より中間連結決算短信を公表しているため、同期の対前年中間期増減率については記載しておりません。)

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14 年 9 月中間期	24,206		23,169		95.7	2,482.44		
13 年 9 月中間期	25,553		24,261		95.0	2,599.35		
14 年 3 月期	24,270		23,313		96.1	2,497.83		

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 9 月中間期 9,333,654 株 13 年 9 月中間期 9,333,654 株 14 年 3 月期 9,333,654 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14 年 9 月中間期	1,861		1,044		277		12,419	
13 年 9 月中間期	100		9		200		13,027	
14 年 3 月期	1,618		392		200		11,913	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	4,315		200		190	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 20 円 36 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、7 ページの「3. 経営成績 (2) 通期の見通し」をご参照ください。

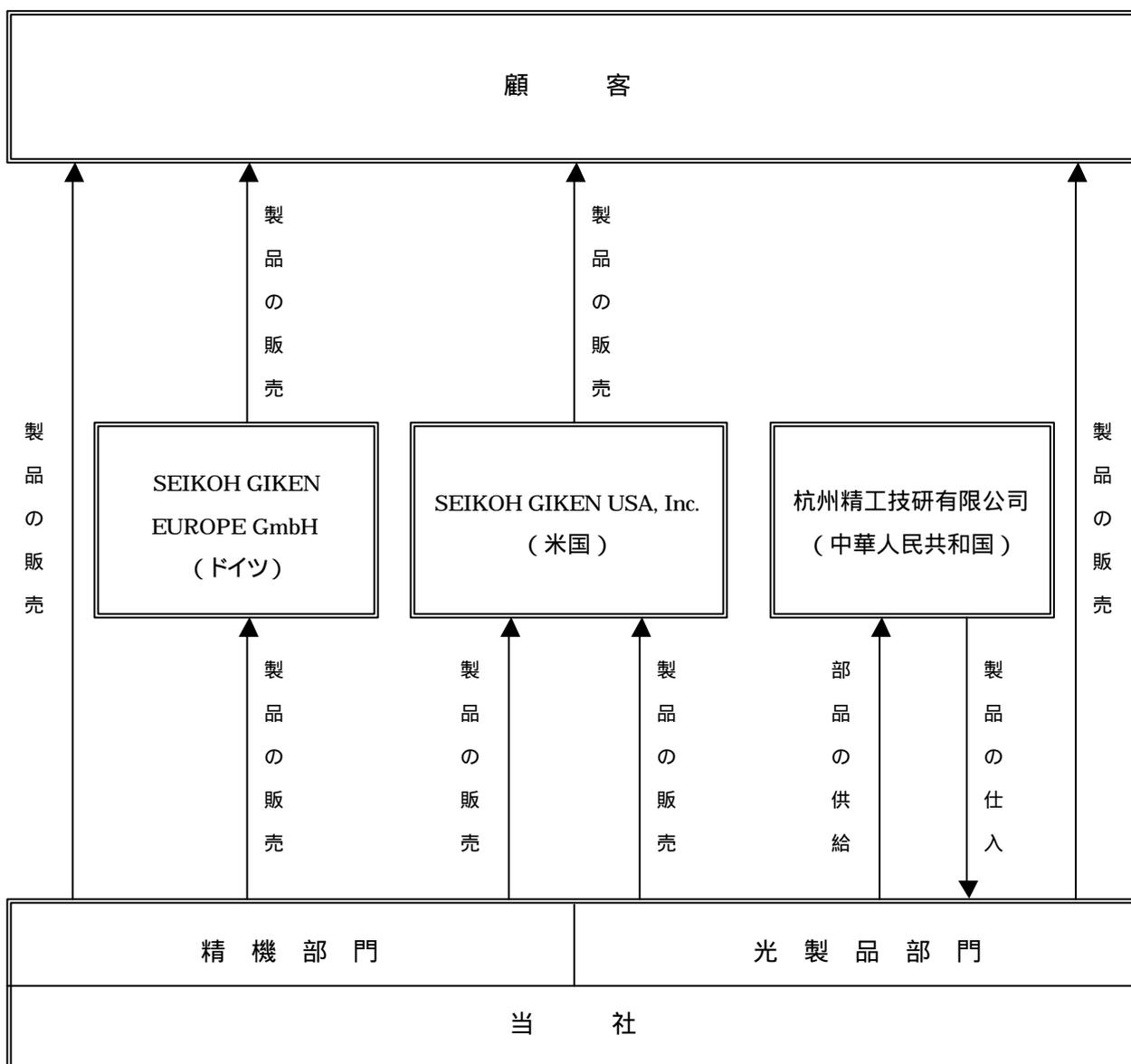
1. 企業集団の概況

当社グループの企業集団は、当社及び連結子会社3社で構成され、光ディスク射出成形用金型を中心とした精密金型の設計製造及び販売を行う精機部門と、光通信用の光部品及び光部品製造機器の製造及び販売を行う光製品部門の二つの事業部門で構成されております。

精機部門は、当社において製品の製造を行い、当社、SEIKOH GIKEN USA, Inc.(連結子会社)及び SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (連結子会社)が製品の販売を行っております。

また、光製品部門は、当社及び杭州精工技研有限公司(連結子会社)が製品の製造を行い、当社及び SEIKOH GIKEN USA, Inc.(連結子会社)が製品の販売を行っております。

当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「世界的な視野に樹って社会の発展に必要な新技術の開発を推進し、その成果を高品質な製品・サービスとして社会に供給すると同時に、法に基づく経営規範に則り厳正に会社を運営し、会社の永続的発展を実現することにより、株主、顧客、役職員等の繁栄・発展を期す」ことを基本理念としております。この理念に基づき、以下の4項目を経営の基本方針として掲げ、自らの発想と技術で独創的な製品の開発を行い、生産性の向上および販売力の更なる強化によって企業価値の増大を目指してまいります。

社会の発展に貢献する製品を提供するために『マーケット重視の製品開発を行う』。

品質・価格・納期・サービスにおいて『顧客満足度の向上を図る』。

社員一人あたりの利益向上のための『P H P (P e r H e a d P r o f i t) 基準経営に徹する』。

I R 活動の積極推進、株主への適時開示を行い『開かれた経営を目指す』。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、事業環境の著しい変化の中においても継続的な企業成長を実現していくことが、中長期的には株主の皆様の利益に適うことになると考えております。そのため、利益配分については株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を前提としながらも、企業競争力の強化に必要な設備投資や研究開発投資に充当するための内部留保資金の維持確保と、当期業績とのバランスを考慮して決定してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

インターネットの普及と通信技術の向上により、世界を流通する情報量は着実に拡大しております。

デジタル情報を記録し、再生するためのメディアである光ディスクは技術の進歩に伴って記録容量が増大し、現在は240分の長時間録画を可能とするDVDディスクが市販されるに至っております。一方、光通信業界においては、規制緩和と光ファイバー網の開放によって発生した通信事業者間の競争がエンドユーザーに対する提供価格の下落へとつながり、ブロードバンド環境の発展に不可欠とされるF T T H (ファイバー・ツー・ザ・ホーム) 市場の拡大が期待されています。

しかし、光通信業界では昨年来のITバブルの崩壊により供給過剰の状態が続いています。中長期的な需給間の調整の進展に伴い、競合の激化や業界再編の動きは一段と活発化すると見られています。

このような経営環境下、当社グループは以下を中長期的な経営戦略として捉え、力強い優位性を確立することによって持続的な成長を実現してまいります。

企業価値の向上

営業基盤の強化・充実、精緻な原価管理によるコスト低減により収益体質の強化を図り、企業価値の向上を図ります。

市場のニーズに合致した高付加価値製品の開発

過去に蓄積した競争技術資源や外部との戦略的な技術提携を基に、市場ニーズに合致した高付加価値製品の開発を進め、早期に商品化することに注力します。

社員の意識向上と質的強化

全社員へ経営参加の意識を徹底し、専門知識の教育によるマンパワーの向上を図り、少数精鋭主義による経営を行います。

(4) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を考慮し、経営理念においては「法に基づく経営規範に則り厳正に会社を運営する」ことを掲げ、日常の業務活動における生きた企業統治を実現するために以下の事項を実践しております。

取締役の職務の執行を監督するとともに、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定する機関として、取締役会を原則として月1回開催しています。

監査役を4名(うち社外1名)選任し、月1回開催する監査役会の機能強化を図っております。

経営組織の整備状況および業務運営の準拠性、効率性または経営資料の正確性、妥当性を検討、評価する機関として内部監査室を設け、厳正な内部監査を行っております。

基本方針の一つに「開かれた経営」を掲げ、社長直属の経営企画室内にIR担当を配置し、株主や投資家に対して積極的かつタイムリーな情報の開示を行うよう努めております。

株主の利益に対する意識の向上を促し、業績向上に対する意欲や士気を高めるために、昨年度より、取締役や従業員を対象とするストックオプション制度を導入しております。

(5) 対処すべき課題

経営効率の向上

光通信業界の市場環境の悪化に伴って当社の光通信用部品に対する需要は縮小し、市況の回復時期については依然として不透明な状態が継続しております。これに伴い、顧客からの受注は量の縮小と単価下落を余儀なくされ、併せて納期が短期化して生産効率の悪化を招いております。また、市場の拡大期に大量生産を前提として先行投資した設備は一転して利益を圧迫する負荷となっており、これらに対処するために、市場環境の変化に柔軟に対応できる組織体制を構築すると共に一層の経営効率化を図り、利益を創出できる企業体質をいち早く作り上げることを当面の優先課題と捉えております。

新規事業への取り組み

当社は光ディスク成形用金型及び光通信関連製品の2つの事業を柱としております。近年、製品のライフサイクルは一段と短くなっており、景気の動向に左右されず、安定した企業成長を実現していくためには、第3、第4番目の柱となる事業の構築が不可欠であります。当社はこれに対処するために新規事業開発を専門のミッションとする部署を創設し、外部企業や大学、各種の研究機関等との連携を通して当社のコア技術を応用した新しい領域の技術開発を進め、早期の事業化を目指して参ります。

人材の育成

当社が属するIT関連業界は技術の進化が早く、技術者個人が保有している情報やスキルも日ごとに陳腐化していきます。今後も当社が業界をリードする企業であり続けるためには、従業員一人ひとりが内部に保有する情報や能力を常に更新し続けると共に、組織的にはそうした個人の力を更に肉付けし、企業としての総合力を高められるように効果的な人材育成を実施していくことが必要です。当社では、管理職の職務において、部下の育成を最重要職務として位置付け、若手社員の人材育成に注力いたします。

(6) 目標とする経営指標

当社は、独自の技術力を背景に高付加価値製品の市場への提供を経営戦略の軸に据え、事業を運営しております。蓄積されたコア・テクノロジーを活用して世界シェアを狙える製品を開発し、各々の事業が独立して利益を創出できる企業を目指しております。このため当社は、経営指標として各事業部門及び全社の営業利益額及び対売上高営業利益率を重視しております。当期上半期は、光製品部門においては需要の減退に伴う売上高の減少が影響し、営業利益は赤字となりましたが、現在の水準からさらなる向上を図るべく努力をしまいる所存であります。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

業績について

現在、光ディスク市場においてはDVDが急速に普及しつつあります。DVDプレーヤー及びDVDレコーダーの新製品開発は国内電機メーカーに加えアジアの企業の参入によって、より高品質かつ低価格な機種の開発競争に拍車がかかり、消費者にとっては一段と身近な電化製品になりつつあります。当期上半期には数本の映画が記録的なヒットをとばし、ビデオソフトからDVD-ROMへの代替が一層進むこととなりました。また、ゲームソフトやカーナビゲーションシステムにもDVDが使用されるにおよび、DVD成形メーカー各社が競って増産体制に注力しました。これに伴い当社のDVD成形用金型に対する新規需要も増加しております。

また、昨年12月から当期上半期にかけては、欧米及び台湾に営業サービス拠点を開設し、金型のメンテナンスや部品の交換等の業務を開始いたしました。迅速な顧客対応を可能とするアフターサービス体制の確立によって新規需要を獲得し、各拠点の売上高は順調に増加しております。この結果、精機部門の当中間期の連結売上高は前年同期実績に比べて1,197百万円増加し、1,992百万円となりました。

一方、世界的に低迷が続いております光通信部品業界の先行きに関しましては、当期の期初においては、当期上半期までは底這いを続け、下半期には緩やかに回復に転じると想定しておりました。しかし、業績の回復の兆しは引き続き見られず、当期上半期においては一段の冷え込みを余儀なくされました。米国をはじめ、各国の通信システム会社や通信設備会社は設備投資になお慎重な姿勢を示しており、当社の光製品部門における当中間期の連結売上高は前年同期実績より1,078百万円減少し、455百万円となりました。

この結果、当社グループの当中間期連結売上高は前年同期実績を118百万円上回り、2,448百万円となりました。

損益面におきましては、精機部門の営業利益については売上高の大幅な増加と原価の低減が寄与し、前年同期実績を519百万円上回り771百万円となりました。一方の光製品部門においては、顧客の短納期要求と受注量の減少に伴う生産効率の悪化が損益を圧迫し、前年同期実績を398百万円下回る294百万円の営業損失を計上することとなりました。この結果、両事業部門を合わせた当中間期の連結営業利益は前年同期実績を120百万円上回り、477百万円となりました。

また、当中間期の連結経常利益は前年同期実績を68百万円上回って452百万円となり、連結純利益も前年同期実績を27百万円上回り、300百万円を計上する結果となりました。

キャッシュフローの状況

(営業活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前中間純利益603百万円及び法人税等の還付額1,274百万円等の収入があり、1,861百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは、投資有価証券の取得による支出1,000百万円等に伴い、1,044百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払に伴い277百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、12,419百万円となりました。

(2) 通期の見通し

当期の通期見通しに関しましては、精機部門においては、上半期に売上を牽引したDVD成形用金型に対する新規設備投資需要が減少傾向にあります。また、前述しましたように光製品部門は当期下半期も、依然厳しい事業環境が継続することが予想されます。このため、平成15年3月期の通期連結売上高については前年同期実績を269百万円上回り、4,315百万円程度になると見込んでいます。通期連結経常利益に関しましては、精機部門の売上高増加に伴い、前年同期実績を177百万円上回って200百万円となる見込みであります。

また、中期的に見ると、先行きの予断を許さない事業環境下において利益の出やすい事業構造を早期に構築することが大きな課題となっております。このため当社は、当期下半期において、経営資源の効果的な活用と競争力の確保を目的に、人員の削減策を含んだ事業運営体制の抜本的な見直しを実施することといたしました。この結果、当期連結純利益は190百万円となり、前年同期実績を1,132百万円上回る見込みであります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】		千円	%	千円	%	千円	%
流動資産							
1. 現金及び預金		9,420,118		4,256,823		10,913,510	
2. 受取手形及び 売掛金	2	642,670		577,562		670,191	
3. 有価証券		3,001,424		10,970,189		999,651	
4. たな卸資産		2,197,497		2,398,448		2,058,764	
5. その他 貸倒引当金		49,884 3,209		301,641 2,884		1,410,643 3,699	
流動資産合計		15,308,385	63.2	18,501,781	72.4	16,049,061	66.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1,3						
1. 建物及び構築物		2,976,964		1,686,576		3,088,413	
2. 土地		2,984,278		2,212,278		2,984,278	
3. その他		780,422		2,024,241		841,176	
有形固定資産合計		6,741,665	27.9	5,923,096	23.2	6,913,868	28.5
(2)無形固定資産		340,131	1.4	56,054	0.2	395,684	1.6
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,589,482		614,465		692,478	
2. その他 貸倒引当金		226,643 10		458,521 10		219,899 10	
投資その他の資産合計		1,816,115	7.5	1,072,977	4.2	912,368	3.8
固定資産合計		8,897,912	36.8	7,052,129	27.6	8,221,920	33.9
資産合計		24,206,298	100.0	25,553,910	100.0	24,270,981	100.0

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【負債の部】	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債						
1. 買掛金	45,125		132,643		73,974	
2. 未払法人税等	308,492		242,584		3,899	
3. その他	292,970		369,124		334,534	
流動負債合計	646,588	2.7	744,353	2.9	412,408	1.7
固定負債						
1. 役員退職慰労引当金	119,440		275,170		279,150	
2. 退職給付引当金	201,864		196,068		194,088	
固定負債合計	321,304	1.3	471,238	1.8	473,238	1.9
負債合計	967,892	4.0	1,215,591	4.8	885,646	3.6
【少数株主持分】						
少数株主持分	68,897	0.3	76,945	0.3	71,540	0.3
【資本の部】						
資本金	6,791,682	28.0	6,791,682	26.6	6,791,682	28.0
資本剰余金	10,571,419	43.7	10,571,419	41.4	10,571,419	43.6
利益剰余金	5,940,980	24.5	7,136,101	27.9	5,920,214	24.4
その他有価証券評価差額金	103,724	0.4	242,015	0.9	1,498	0.0
為替換算調整勘定	28,382	0.1	6,010	0.0	33,801	0.1
自己株式	2,467	0.0	1,826	0.0	1,826	0.0
資本合計	23,169,508	95.7	24,261,372	95.0	23,313,794	96.1
負債、少数株主持分及び資本合計	24,206,298	100.0	25,553,910	100.0	24,270,981	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		千円	%	千円	%	千円	%
売上高		2,448,230	100.0	2,329,378	100.0	4,046,236	100.0
売上原価		1,305,138	53.3	1,414,607	60.7	2,607,079	64.5
売上総利益		1,143,092	46.7	914,771	39.3	1,439,157	35.5
販売費及び一般管理費	1	665,968	27.2	558,559	24.0	1,267,912	31.3
営業利益		477,123	19.5	356,211	15.3	171,244	4.2
営業外収益							
1. 受取利息		1,794		11,792		15,100	
2. 受取配当金		1,105		94		104	
3. 特許権使用料		8,163		16,219		27,200	
4. 法人税等還付加算金		37,830					
5. その他		9,542		8,039		26,909	
営業外収益計		58,436	2.4	36,146	1.6	69,314	1.7
営業外費用							
1. 有価証券売却損						104,084	
2. 休止固定資産減価償却費		59,430				76,654	
3. たな卸資産除却損		1,623		4,707		21,171	
4. 支払手数料				1,953		3,489	
5. 為替差損		21,740					
6. その他		522		1,615		11,837	
営業外費用計		83,317	3.4	8,276	0.4	217,237	5.3
経常利益		452,242	18.5	384,081	16.5	23,320	0.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	2			2,138		1,138	
2. 役員退職慰労引当金取崩益		163,680					
3. 貸倒引当金戻入益		364		4,556		3,740	
4. 過年度特許権使用料				141,980		141,980	
特別利益計		164,044	6.7	148,674	6.4	146,858	3.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	454		1,363		99,316	
2. 投資有価証券評価損						336,373	
3. たな卸資産評価損						516,554	
4. 支払過年度特許権使用料		12,500					
特別損失計		12,954	0.5	1,363	0.1	952,244	23.5
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前 当期純損失()		603,332	24.7	531,392	22.8	782,064	19.3
法人税、住民税及び事業税 過年度法人税、住民税 及び事業税		308,756	12.6	202,052	8.7	3,899	0.1
法人税等調整額		4,993	0.2	58,501	2.5	39,292	1.0
少数株主損失		1,204	0.0	2,254	0.1	7,659	0.1
中間純利益 又は当期純損失()		300,773	12.3	273,092	11.7	942,793	23.3

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
(資本剰余金の部)				
. 資本剰余金期首残高		10,571,419	10,571,419	10,571,419
. 資本剰余金中間期末(期末)残高		10,571,419	10,571,419	10,571,419
(利益剰余金の部)				
. 利益剰余金期首残高		5,920,214	7,161,917	7,161,917
. 利益剰余金増加高				
中間純利益又は当期純損失()		300,773	273,092	942,793
. 利益剰余金減少高				
1. 配当金		280,008	280,008	280,008
2. 役員賞与			18,900	18,900
. 利益剰余金中間期末(期末)残高		5,940,980	7,136,101	5,920,214

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書
	(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)	(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整 前当期純損失()	603,332	531,392	782,064
減価償却費	267,731	207,016	570,957
貸倒引当金の減少額()	364	4,556	3,740
役員退職慰勞引当金の増加額又は減少額()	159,710	5,220	9,200
退職給付引当金の増加額	7,776	51,293	49,313
受取利息及び受取配当金	2,899	11,887	15,204
雑収入	2,700		
固定資産除却損	454	1,363	99,316
固定資産売却益		2,138	1,138
投資有価証券評価損			336,373
たな卸資産評価損			516,554
外貨換算評価損又は評価益()	11,441		416
売上債権の減少額	22,476	1,886,126	1,793,495
たな卸資産の増加額()	146,785	823,364	998,844
その他流動資産の減少額又は増加額()	60,291	134,161	19,105
買掛金の減少額()	21,649	306,617	365,286
その他流動負債の減少額()	50,601	142,335	161,281
役員賞与の支払額		18,900	18,900
小計	588,794	1,238,449	1,009,227
利息及び配当金の受取額	2,317	14,537	16,353
法人税等の還付額	1,274,610		
法人税等の支払額	4,154	1,353,552	2,643,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,861,568	100,565	1,618,143
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,677	2,089,262	2,089,262
定期預金の払戻による収入		2,089,122	4,289,096
有価証券の売却による収入		799,635	799,646
有形固定資産の取得による支出	35,460	764,777	2,133,751
有形固定資産の売却による収入		3,000	2,000
無形固定資産の取得による支出	8,230	43,828	49,597
営業権の取得による支出			418,744
投資有価証券の取得による支出	1,000,156	798	1,576
投資有価証券の売却による収入	3,626		
その他投資取得による支出	2,147	2,284	5,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,044,045	9,195	392,668
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主からの払込みによる収入		79,200	79,200
配当金の支払額	277,637	280,008	280,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,637	200,808	200,808
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	33,182	1,619	3,456
・ 現金及び現金同等物の増加額又は減 少額()	506,703	308,950	1,422,826
・ 現金及び現金同等物の期首残高	11,913,162	13,335,989	13,335,989
・ 現金及び現金同等物の中間期末残高	12,419,865	13,027,038	11,913,162

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	3社
会社名	SEIKOH GIKEN USA, Inc.(米国)、杭州精工技研有限公司(中国)、 SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH.(ドイツ)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法によっております。

製品

光通信関連製品・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法によっております。

金型関連製品・・・・・・・・・・ 個別法による原価法によっております。

原材料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法によっております。

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法によっております。

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～38年

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

中間連結貸借対照表

当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第十二号 平成14年3月26日）に基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の科目をもって表示しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。

中間連結剰余金計算書

当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第十二号 平成14年3月26日）に基づき、資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

期別 摘要	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,524,299	2,052,632	2,311,083
2. 中間連結会計期間末日満期手形 (連結会計年度)		中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 20,832	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 10,596
3. 休止固定資産	有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は次のとおりであります。 建物 1,616,892 その他(機械装置及び運搬具) 456 その他(工具、器具及び備品) 37,182 土地 997,575		有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は次のとおりであります。 建物 1,668,559 その他(機械装置及び運搬具) 74,871 その他(工具、器具及び備品) 40,094 土地 945,358

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

期別 摘要	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費に含まれる 主要な費目及び金額は次のとおりです。			
給料手当	141,426	92,714	216,331
役員退職慰労引当金繰入額	3,970	5,220	9,200
減価償却費	82,250		169,856
研究開発費	82,048	66,982	146,875
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。			
その他(工具、器具及び備品)		2,138	1,138
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。			
その他(機械装置及び運搬具)			90,007
その他(工具、器具及び備品)	454	1,363	2,309
その他(建設仮勘定)			7,000

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

期別 摘要	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定	9,420,118	4,256,823	10,913,510
有価証券	3,001,424	10,970,189	999,651
預入期間が3か月を超える定期預金	1,677	2,199,974	
現金及び現金同等物	12,419,865	13,027,038	11,913,162

当中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>19,563</td> <td>13,602</td> <td>5,961</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,738</td> <td>1,744</td> <td>1,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,301</td> <td>15,346</td> <td>7,995</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	19,563	13,602	5,961	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,738	1,744	1,993	合計	23,301	15,346	7,995	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>16,305</td> <td>11,916</td> <td>4,389</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>11,557</td> <td>10,734</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,738</td> <td>996</td> <td>2,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,600</td> <td>23,647</td> <td>7,953</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	16,305	11,916	4,389	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	11,557	10,734	823	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,738	996	2,741	合計	31,600	23,647	7,953	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>19,563</td> <td>11,742</td> <td>7,821</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,738</td> <td>1,370</td> <td>2,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,301</td> <td>13,112</td> <td>10,188</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	19,563	11,742	7,821	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,738	1,370	2,367	合計	23,301	13,112	10,188
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	19,563	13,602	5,961																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,738	1,744	1,993																																																			
合計	23,301	15,346	7,995																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	16,305	11,916	4,389																																																			
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	11,557	10,734	823																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,738	996	2,741																																																			
合計	31,600	23,647	7,953																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	19,563	11,742	7,821																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,738	1,370	2,367																																																			
合計	23,301	13,112	10,188																																																			
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 3,730 1 年超 4,224 合計 7,955	未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 3,552 1 年超 4,401 合計 7,953	未経過リース料期末残高相当額 1 年内 4,467 1 年超 5,721 合計 10,188																																																				
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,233 減価償却費相当額 2,233	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,274 減価償却費相当額 3,274	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,925 減価償却費相当額 7,925																																																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

有価証券

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	693,206	589,482	103,724
合計	693,206	589,482	103,724

時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,000,000
投資信託等	3,001,424
合計	4,001,424

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	30,564	18,706	11,858
(2) その他	999,020	595,758	403,261
合計	1,029,585	614,465	415,120

時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,970,189
合計	10,970,189

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	896	1,197	301
	小計	896	1,197	301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,291	18,491	1,799
	(2) その他	672,788	672,788	-
	小計	693,080	691,280	1,799
合計		693,976	692,478	1,498

（注） 前連結会計年度において、有価証券について 336,373 千円（その他有価証券で時価のある株式 10,141 千円、その他 326,231 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,471,349	-	104,084

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 コマーシャルペーパー	999,651	
合計	999,651	

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
その他有価証券 コマーシャルペーパー	999,651
合計	999,651

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

(単位:千円)

	光製品事業	精機事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	455,631	1,992,599	2,448,230		2,448,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		72,827	72,827	(72,827)	
計	455,631	2,065,426	2,521,058	(72,827)	2,448,230
営業費用	750,473	1,293,461	2,043,935	(72,827)	1,971,107
営業利益又は損失()	294,841	771,964	477,123		477,123

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等
- (2) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

(単位:千円)

	光製品事業	精機事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,534,029	795,348	2,329,378		2,329,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		200,990	200,990	(200,990)	
計	1,534,029	996,339	2,530,369	(200,990)	2,329,378
営業費用	1,430,006	744,151	2,174,157	(200,990)	1,973,166
営業利益又は損失()	104,023	252,188	356,211		356,211

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、ファイバ先端加工、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等
- (2) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位:千円)

	光製品事業	精機事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,245,386	1,800,850	4,046,236		4,046,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		274,193	274,193	(274,193)	
計	2,245,386	2,075,043	4,320,429	(274,193)	4,046,236
営業費用	2,587,902	1,561,283	4,149,185	(274,193)	3,874,992
営業利益又は損失()	342,515	513,759	171,244		171,244

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等
- (2) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,968,245	403,249	75,922	813	2,448,230		2,448,230
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	499,504	5,714	15,532		520,751	(520,751)	
計	2,467,750	408,963	91,454	813	2,968,982	(520,751)	2,448,230
営業費用	1,968,434	432,534	89,360	8,405	2,498,735	(527,627)	1,971,107
営業利益又は損失 ()	499,316	23,571	2,094	7,592	470,247	6,875	477,123

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
海外売上高	427,183	99,004	185,986	712,174
連結売上高				2,448,230
連結売上高割合に占める海外売上高の割合	17.5%	4.0%	7.6%	29.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国, カナダ
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
海外売上高	670,953	202,504	208,920	1,082,379
連結売上高				2,329,378
連結売上高割合に占める海外売上高の割合	28.8%	8.6%	9.0%	46.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国, カナダ
- (2) ヨーロッパ地域 : フランス, イギリス, フィンランド, ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
海外売上高	983,018	373,152	367,564	1,723,735
連結売上高				4,046,236
連結売上高割合に占める海外売上高の割合	24.3%	9.2%	9.1%	42.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国, カナダ
- (2) ヨーロッパ地域 : フランス
- (3) アジア・その他地域 : 中国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
光製品事業	431,290	25.0
精機事業	2,178,397	299.0
合計	2,609,687	106.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 金額は販売価格によっております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
光製品事業	322,358	64.6	27,129	4.3
精機事業	1,645,359	185.0	352,327	99.3
合計	1,967,717	141.7	379,456	38.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
光製品事業	455,631	29.7
精機事業	1,992,599	250.5
合計	2,448,230	105.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
住友重機械工業(株)	419,629	18.0	1,436,034	58.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。